

～在ハンガリー日本大使館～

2014年5月

— Monthly Review —

全 30 頁

政治・経済月報(5月号)

政治・内政

- オルバーン首相再任：新内閣は首相府を加えて10府省で構成
- 欧州議会選挙：与党フィデスが過半数を獲得（21議席中12議席）
- 社会党：メシュテルハージ社会党党首が辞任

政治・外交

- オルバーン首相：ポーランド訪問、ドイツ訪問、GlobeSec（於：ブラチスラバ）出席
- アーデル大統領：カタール訪問、ベルギー及びルクセンブルク訪問
- オルバーン首相：ユンカー欧州委員会委員長候補の不支持を表明

経済

- 欧州委員会：ハンガリー経済の成長見通しを引上げ
- 国家経済相：財政赤字が年末目標の98%まで増加
- 中央統計局：4月のインフレ率が対前年同月比▲0.1%
- 中央統計局：2014年第1四半期GDPは対前年同期比3.5%増（速報値）
- 中央銀行：一般政府債務残高対GDP比が85%へ上昇

○インフレ率	(y/y)	(2014年4月)	-0.1% (食品：-0.5% エネルギー：-10.3%)
		(2013年平均)	1.7% (食品：2.8% エネルギー：-8.5%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2014年3月)	2.8% (民間：5.3% 公的：0.1%)
		(2013年平均)	3.4% (民間：3.6% 公的：3.6%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2014年3月)	10.6%
		(2013年平均)	1.4%
○失業率(15-74歳)		(2014年2月～ 2014年4月平均)	8.1%
○政策金利		(2014年5月末)	2.40% (5月28日に0.10%利下げ)
○10年国債利回り			5.01%
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 304.32 フォリント
			・1ドル = 221.60 フォリント
			・1フォリント = 0.46 円

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 新国会召集
- 2 オルバーン首相選出
- 3 ビスク元内相有罪判決
- 4 ヨッビク所属欧州議会議員の諜報活動疑惑
- 5 絶対的終身刑に対する欧州人権裁判所判決
- 6 欧州議会選挙の実施
- 7 元最高裁判所長官失職に関する欧州人権裁判所判決
- 8 メシュテルハージ社会党党首辞任
- 9 第三次オルバーン政権：首相による閣僚指名

■ II 外 政

- 1 ハンガリー・ポーランド首脳会談
- 2 オルバーン首相：ドイツ訪問
- 3 オルバーン首相就任演説問題
- 4 ハンガリー・カタール元首会談
- 5 オルバーン首相：GlobeSec 出席（於：ブラチスラバ）
- 6 ウクライナ東部でハンガリー人男性拘束
- 7 アーデル大統領：ベルギー、ルクセンブルク訪問
- 8 オルバーン首相：ユンカー欧州委員会委員長候補の不支持を表明

■ III 経 済

- 1 欧州司法裁判所：外貨建て住宅ローン契約問題につき司法判断
- 2 ヴァルガ国家経済相：経済収斂計画を提出
- 3 欧州委員会：ハンガリー経済の成長見通しを引上げ
- 4 銀行：中央銀行が科した罰金の支払いを不服として提訴
- 5 中央統計局：3月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比 5.9%増加
- 6 中央統計局：3月の貿易収支が 6.75 億ユーロの黒字（速報）
- 7 OECD：2014年の経済成長見通しは 2.0%
- 8 ミシュラン：ブダペスト工場を閉鎖
- 9 ヴァルガ国家経済相：財政赤字が年末目標の 98%まで増加
- 10 V4 諸国及び南・東欧 3 か国：環境保護協定に署名
- 11 たばこ販売新規制により、国民たばこ店のうち 86 店舗が閉店

Hungary

- 12 中央統計局：3月の工業生産高が対前年同月比 10.6%増加
- 13 ロシア：ハンガリー産肉加工品及び乳製品の輸入を禁止
- 14 首相：中国銀行頭取とハンガリーの地域金融センターとしての役割を議論
- 15 中央統計局：3月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比 2.6%減少
- 16 議会：外貨建て住宅ローン債務者の立ち退き猶予期限を延長
- 17 Bosch 社：R&D センターでの雇用者数が累計 1,000 人以上に
- 18 中央統計局：3月の農産物生産者価格が前年同月比 10.2%減少
- 19 2013 年 12 月～2014 年 3 月の食品小売業の売上額：前年同期比 3 %増加
- 20 政府：外貨建て債務の縮減へ取り組む
- 21 中央統計局：4月のインフレ率が対前年同月比▲0.1%
- 22 国営ワイン会社 Tokaj Kereskedőház 社：内部調査を開始
- 23 Nokia 社：ブダペストの R&D センターの拡張を予定
- 24 オルバーン首相：ガस्पロム社長と面談
- 25 ハンガリー、カタールから LNG 購入を検討
- 26 オルバーン首相：サウスストリームに代替なしと発言
- 27 EBRD：ウクライナ問題で 2014 年経済成長見通しを 1.6%に引下げ
- 28 ネーメト国家開発相：ウクライナ経由のガス供給に言及
- 29 中央統計局：2014 年第 1 四半期 GDP は対前年同期比 3.5%増（速報値）
- 30 中央銀行：政府の経済政策への支持を表明
- 31 首相府：停止されていた EU 補助金の請求再開へ
- 32 ヴァルガ国家経済相：オンライン接続されたキャッシュャーが 10 万台へ到達
- 33 銀行協会会長：銀行業界は協力
- 34 OTP 銀行：ウクライナでの損失発生を公表
- 35 中央銀行：一般政府債務残高対 GDP 比が 85%へ上昇
- 36 シーヤールトー首相府副長官：貿易ハウスを 25 か国に設置する予定
- 37 ヴァルガ国家経済相：R&D 分野で中欧地域における主導的役割を果たす
- 38 中央銀行：緩やかに景気を刺激
- 39 ハンガリーの家計の光熱費、EU で最低水準に
- 40 オルバーン首相：エネルギー問題に言及
- 41 欧州委員会：ハンガリーの EU 補助金の使途に関する問題を指摘
- 42 国家債務管理庁：中央政府予算の資金調達ニーズが 2,000 億 Ft 拡大
- 43 個人所得税の税収が増加
- 44 中央統計局：1-3 月期の平均賃金（グロス）が 1.8%増加
- 45 国家メディア通信庁、周波数オークションを再開
- 46 中国・中・東欧地域の観光センターがブダペストに開設
- 47 マトルチ中央銀行総裁：政策金利は 2 %までは下がらない

- 48 ヴァルガ国家経済相：輸出入銀行が中小企業の輸出支援を開始
- 49 Wizz Air：ロンドン証券市場で IPO
- 50 農地価格が前年比 11%上昇
- 51 中央銀行：2014 年第 1 四半期の銀行セクターの収益が減少
- 52 国家イノベーション庁：韓国産業銀行と覚書に署名
- 53 政府：パクスユ原発拡張に関するロシアとのローン協定を国会に提出
- 54 シーヤールトー首相府副長官：独自自動車産業の重要性について言及
- 55 中央銀行：政策金利を 2.4%へ引下げ
- 56 中央銀行：中小企業セクターの成長に遅れ
- 57 銀行協会：少なくとも 2016 年までは銀行税が存続
- 58 税務当局：オンライン・キャッシュ・レジスターを調査
- 59 メルセデス：2013 年の収入が前年実績の 2 倍
- 60 中央銀行のバッド・バンク構想に業界から冷ややかな反応
- 61 中央統計局：2014 年 2-4 月期の失業率が 8.1%へ低下
- 62 中央統計局：2014 年第 1 四半期の投資が対前年同期比 22.6%増加

■ IV その他

- ・ 5 月の為替・金利動向
- ・ 5 月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **新国会の召集**（6日）

総選挙後初の国会本会議が召集され、全 199 議員の議席が正式に確定した。

〈国会議長及び副議長等（所属政党）〉

国会議長：クヴェール・ラースロー（フィデス）（再選）

国会副議長：ヤカブ・イシュトヴァーン（フィデス）（再選）

レジャーク・シャーンドル（フィデス）（再選）

ラトルツァイ・ヤーノシュ（KDNP）（再選）

ヒッレル・イシュトヴァーン（社会党）

スナイデル・タマーシュ（ヨッビク）

国会立法担当副議長：グヤーシュ・ゲルゲイ（フィデス）（新設ポスト）

国会議長政務担当代理（当館注：国会議場外における国家議長の代理）：

マートライ・マールタ（フィデス）

2 **オルバーン首相選出**（10日）

国会は、総選挙後の国会本会議初日（6日）にアーデル大統領により首相候補に指名されたオルバーン首相を与党による 130 票の賛成多数で選出した。選出後、オルバーン首相は、ハンガリーの歴代国旗の前で宣誓を行った。

3 **ビスク元内相有罪判決**（12日）

首都裁判所は、戦争犯罪の容疑で逮捕されたビスク・ベーラ元内相の第 1 回公判において、同氏に対し 5 年半の禁固刑を言い渡した。現在 92 歳のビスク元首相は、1956 年革命鎮圧を指揮しており、1956 年 12 月 6 日のブダペスト西駅での発砲事件（3 名死亡）及び同月 8 日のシャルゴータルヤーンでの発砲事件（49 名死亡）に関わったとされ、2012 年に逮捕されていた（当館月報 2012 年 9 月号 5 頁参照）。これは 2011 年の戦争犯罪に関する時効の撤廃以降、初めての逮捕であった。検察側は、同元内相の終身刑を求めており、今回の判決を不服としている。

4 ヨッビク所属欧州議会議員の諜報活動疑惑 (15～19日)

(1) 15日、ハンガリー検察当局は、極右政党ヨッビク所属のコヴァーチ欧州議会議員が、ロシアの諜報員としてEU内で諜報活動を行っているとして、欧州議会にコヴァーチ議員の不逮捕特権の剥奪を要請した。コヴァーチ欧州議会議員は、定期的にモスクワを訪れ露の外交官と秘密裏に面会しており、また、ロシアの指示によって欧州議会内に「国家運動ヨーロッパ連合」(注：2009年にブダペストにて結成、ハンガリーの他、イギリス、ベルギー、スペイン、ポルトガル、スウェーデンの極右政党が参加)を結成した疑いが持たれている。同議員は同日中に記者会見を行い、これらの疑惑を否定した。

(2) 19日、ハンガリー国会安全保障委員会は、コヴァーチ欧州議会議員及びヴォナ・ヨッビク党首を召喚し、聴取した。同委員会後、ネーメト国家安全保障副委員長(与党フィデス所属)は、同委員会に憲法擁護庁が提出したビデオや音源は、同議員がロシアの諜報機関と関係性を持っていることを示す明らかな証拠だと述べ、モルナール国家安全保障委員長(野党第1党社会党所属)も、「詳細は明らかになっていないが、ヨッビクがロシア側の政党であったことが証明された」と述べた。一方、ヴォナ・ヨッビク党首は委員会後の記者会見で、諜報員疑惑やロシアとの関係性を否定すると共に、今回の出来事は、与党による欧州議会選挙にむけたヨッビクへのネガティブ・キャンペーンであると批判した。

(注) 同議員は今次欧州議会選挙においてヨッビクの候補者名簿第3位に名を連ね、当選した。

5 絶対的終身刑に対する欧州人権裁判所判決 (20日)

(1) 欧州人権裁判所は、ハンガリーの絶対的終身刑(仮釈放の資格のない終身刑)は欧州人権条約3条(非人道的な取扱いの禁止)に違反するとし、ハンガリー政府に対して、終身刑の制度の見直しを勧告した。

申立人のマジャール・ラースロー氏は、殺人及び強盗の罪で2009年に仮釈放なしの終身刑を言い渡されていた。現在、同様の受刑者はハンガリー国内に46名いる。

(2) オルバーン首相は、この判決に対して強く反発し、EU及び欧州人権裁判所は、無実の人々と被害者の人権よりも犯罪者の人権を優先している、と述べた。

6 **欧州議会選挙の実施** (25日)

(1) ハンガリーにおいても欧州議会選挙が実施され、与党フィデスが過半数の得票率(約51%)を得て第一党となり、全議席の半数以上の12議席を獲得した。

(2) 総選挙では第三党に留まった極右政党のヨッビクが、約14%の得票率を得て、第二党に躍進した。

(3) 最大野党の社会党は、約11%の得票率に留まり、現行の議席数を2議席減らして第三党に後退した。

(4) 国内議会では議員団形成の条件(5名の国会議員)を満たしておらず、初めて欧州議会選挙に臨んだDK及び「EGYUTT-PM」が健闘し、DKは2議席、「EGYUTT-PM」は1議席獲得した。

(5) 野党第三党である環境政党LMPは、5%の足切り条項をわずかにクリアして1議席を獲得した。

〈選挙結果(括弧内は改選前の議席数)〉

(得票率)

フィデス(FIDESZ・KDNP)(EPP所属)	: 12議席(14議席), 51.48%
ヨッビク(JOBBIK)(無所属)	: 3議席(3議席), 14.67%
社会党(MSZP)(S&D所属)	: 2議席(4議席), 10.9%
民主連合(DK)	: 2議席(0議席), 9.75%
EGYUTT-PM	: 1議席(0議席), 7.25%
新しい政治の形(LMP)(G所属)	: 1議席(0議席), 5.04%
「国は売り物ではない」(A HAZA NEM ELADO)	: 0議席(0議席), 0.52%
セレシュ・マーリア同盟(SMS)	: 0議席(0議席), 0.4%
	計 21議席(22議席)

7 **元最高裁判所長官失職に関する欧州人権裁判所判決** (27日)

欧州人権裁判所は、バカ元最高裁判所長官の失職は欧州人権条約に違反するとの判決を下した。

バカ元長官は2009年、国会により任期6年のハンガリー最高裁判所長官に任命されていたが(当館月報2009年6月号6頁参照)、2012年1月1日施行の新憲法による最高裁判所の組織改編に伴い、任期満了前に失職していた(当館月報2011年11月号7頁及び2012年1月号6頁参照)。

今回の判決で、欧州人権裁判所は、同長官が2011年の新憲法及び裁判所の組

織改編に係る議論の中で、裁判官の定年引き下げ等改革への批判したために、その後最高裁判所長官の途中任期終了及び改編後の最高裁長官の要件（国内で5年間以上の裁判官としての経験）が追加され、右条件を満たさないバカ元長官が失職したとの考えを示した。

8 メシュテルハージ社会党党首辞任（29日）

メシュテルハージ社会党党首は、4月の総選挙及び5月の欧州議会選挙の敗北の責任をとって党首及び国会議員団長の職を辞することを発表した。

翌日30日の党会合では、7月19日に新党首を選出し、党執行部の結成を行うことが決定された。それまでは、ボトカ議員（セゲド市長）が党首、トービアーシュ副議員団長が議員団長を務める。

9 第三次オルバーン政権：首相による閣僚指名（29日）

オルバーン首相は、第三次オルバーン政権の閣僚を指名した。

無任所大臣 シェムイェーン・ジョルト（現副首相，KDNP）
内務相 ピンテール・シャーンドル（現内務相，非国会議員）
人材相 バログ・ゾルターン（現人材相，フィデス）
農業相 ファゼカシュ・シャーンドル（現地方開発相，フィデス）
国防相 ヘンデ・チャバ（現国防相，フィデス）
司法相 トローチャーニ・ラースロー（現駐仏大使，非国会議員）
外務貿易相 ナヴラチチ・ティボル（現行政司法相，フィデス）
国家経済相 ヴァルガ・ミハーイ（現国家経済相，フィデス）
国家開発相 シェスターク・ミクローシュ（KDNP）
首相府長官（大臣級） ラーザール・ヤーノシュ（現首相府長官（次官級），フィデス）

（注）各閣僚候補は、国会委員会によるヒヤリングを経て、6月8日付で大統領により任命された。

II 外交

1 ハンガリー・ポーランド首脳会談（5日）

オルバーン首相は、4月6日の総選挙後初の外遊としてワルシャワを訪問し、トゥスク・ポーランド首相と会談した。

オルバーン首相は、歴史的なポーランド・ハンガリーの友好関係に深くコミ

ットすると共に、今後も中欧を中心に据えた外交を継続すると述べ、また、ポーランドが提案しているエネルギー同盟への支持を表明した。

2 **オルバーン首相：ドイツ訪問**（7～8日）

ドイツを訪問したオルバーン首相は、7日にベルリン滞在中のバロゾ欧州委員会委員長と、8日にメルケル独首相と相次いで会談した。

また8日には、西ドイツ放送（WDR）主催の会議「欧州フォーラム」において「岐路に立つ欧州」というテーマで講演し、今後の欧州の競争力向上には安価なエネルギーを確保できるかが最重要課題になると主張した。この中でオルバーン首相は、将来的に欧州は漸進的にエネルギー価格を減少させなくてはならないと述べた。ここでは更に、現在の欧州の人口問題は移民によってではなく、自然な解決を目指すべきである、と述べ、キリスト教文化と男女からなる家族関係の重要性を強調するとともに、中欧は欧州経済の原動力となる尊敬に値する地域であると指摘し、西欧が中欧による欧州全体に関する提案を受け入れるよう望んでいると述べた。

3 **オルバーン首相就任演説問題**（13日）

オルバーン首相が、10日に行った首相就任演説の中で、ウクライナを含む国境外ハンガリー系住民に関し、「二重国籍、集団的権利及び自治権が保障されるべき」と述べたのに対し、諸外国から否定的な反応が示された。

（1）駐ウクライナ・ハンガリー大使の召致（ウクライナ）

ウクライナ外務省は、バイエル駐ウクライナ・ハンガリー大使を外務省に召致し、オルバーン首相によるウクライナのハンガリー系住民の自治権と二重国籍付与の呼びかけに対し懸念を表明し、このようなセンシティブな問題には慎重にアプローチするよう要請した。ペレビーニス・ウクライナ外務省報道官は、「このような発言は、ウクライナ危機の拡大防止や状況の安定化にはつながらず、懸念を生み出すものである。」と述べた。

（2）ポーランド首相の批判（ポーランド）

トゥスク・ポーランド首相は、オルバーン首相の発言を「非常に不運だ」と述べつつ、発言の場所もタイミングもふさわしくなかったと批判した。トゥスク首相は、ウクライナの隣人は連帯し、独立を維持することに利益を見出すべきであり、15日にブラチスラバにおける国際安全保障会議（GlobeSec）でオルバーン首相に会う際にも、直接自分の考えを伝えると述べた。

（3）マルトニ首相の釈明

マルトニ外相は、EU外相理事会出席のため訪問中のブリュッセルにおいて、クロアチア通信社の記者からの質問に答える形で、「首相の自治権に関する言及には、過去25年間のハンガリー政府の政策（と比較して）、新しい要素が含まれるわけではない。」と釈明し、本件についてはこれ以上加えることはない述べた。

4 **ハンガリー・カタール元首会談**（13日）

アーデル大統領は、カタールを公式訪問し、タミーム首長と会談し、天然ガス輸入、農業分野での協力、インフラ分野での協力等について協議を行った。同訪問には、ヘルツェグ大統領夫人及びヴァルガ国家経済相が同行した。また、翌14日には、アブドゥラー首相兼内相との会談も行われた。

5 **オルバーン首相：GlobeSec出席（於：ブラチスラバ）**（15日）

オルバーン首相は、スロバキア・ブラチスラバにて開催された国際安全保障会議（GlobeSec）で、V4各国首相によるパネルディスカッションに参加し、中欧の今後の展望に関して、軍事、交通・物流及びエネルギー分野における安全保障が必要である、と述べた。

また、民主的なウクライナでは、ハンガリー系住民も含めた少数民族コミュニティの権利が保証されなければならない、と述べ、ウクライナの少数民族の言語使用保護に関する言語法の廃止に関しては、ウクライナ国内の右傾化に疑義がある旨発言した。

なお、同会議において、トゥスク・ポーランド首相は、現在のウクライナ情勢において、より重要なことは、まずロシアからの攻撃を防ぐことであり、その後ウクライナの民主主義が構築され得る、と述べ、少数民族の言語の問題を取り上げることは、ロシアのプロパガンダと同様である、とオルバーン首相の主張を批判した。

6 **ウクライナ東部でハンガリー人男性拘束**（18～21日）

18日、内務省テロ対策センターは、ハンガリー国籍の男性がウクライナ東部で武装勢力に拘束されたと発表した。この男性はウクライナの企業に勤めており、ウクライナ国内を運転している際に、誤って武力衝突地帯に進入してしまったとされている。同男性は21日解放された。

Hungary

7 **アーデル大統領：ベルギー，ルクセンブルク訪問**（22～25日）

アーデル大統領は22日にベルギー，23日にルクセンブルクを訪問した。

(1) ベルギーを訪問したアーデル大統領は，フィリップ国王及びベトウーヌ・ベルギー上院議長と会談した。ハンガリーとベルギーとの貿易総額は年間30億ユーロに達しており，ベルギーの対ハンガリー国別投資額は10位である。なお，アーデル大統領は，日程上の理由から，25日にブリュッセルのハンガリー大使館で欧州議会選挙の投票を行った。

(2) ルクセンブルクを訪問したアーデル大統領は，アンリ大公，バルトロメオ国民議会議長，ベテル首相と会談した。

8 **オルバーン首相：ユンカー欧州委員会委員長候補の不支持を表明**（24日）

オルバーン首相は出演したテレビ番組の中で，フィデスも所属している欧州人民党グループが選出したユンカー欧州委員会委員長候補を支持しない旨発言した。オルバーン首相は，「ルクセンブルク出身の欧州委員はこれまでハンガリーを攻撃することしかしなかった，その後で，なぜルクセンブルク出身の欧州委員を支援しなければならないのか」と述べ，メディアや司法に関する一連の法改正の中でハンガリー政府に対し度々異議を申し立てていたレディング司法・基本法及び市民担当欧州委員がルクセンブルク出身であることを理由に，同じくルクセンブルク出身であるユンカー氏の不支持を表明した。

III 経 済

1 **欧州司法裁判所：外貨建て住宅ローン契約問題につき司法判断**（5日）

欧州司法裁判所は，ハンガリー最高裁が外貨建て住宅ローン契約の為替レートに関する条項の妥当性を判断する権限を有するとの司法判断を下した。これを受け，ハンガリー最高裁は，融資実行時の為替レートよりも不利なレートでローンの返済を迫られたとして，原告が最大手行のOTP銀行に対して提起した訴訟について，7月15日の夏季休廷の前までに個別の判断を下す方針であることを明らかにした。

2 **ヴァルガ国家経済相：経済収斂計画を提出**（5日）

ヴァルガ国家経済相は，EUのブラッセル本部へ経済収斂計画を提出したことを明らかにした。今回の計画は，好調な輸出と内需の伸びを前提にしており，

そこには緊縮財政措置は盛り込まれていない。なお、内閣は月内に財政状況を精査し、追加的な措置の要否を決するとした。

3 **欧州委員会：ハンガリー経済の成長見通しを引上げ**（6日）

欧州委員会（EC）は2014年のGDP成長率の見通しを2.1%から、ハンガリー政府の見通しと同じ2.3%に引き上げた。ECは内需拡大と継続的な輸出の伸びが経済成長を牽引するとした。また、ECは財政赤字対GDP比を3.0%から2.9%に引き下げたが、他方で、政府債務残高対GDP比を79.1%から80.3%に引き上げた。

4 **銀行：中央銀行が科した罰金の支払いを不服として提訴**（6日）

ライフアイゼン銀行等、ハンガリーの複数の銀行が、3月に中央銀行によって科された罰金の支払いを不服として裁判所に提訴した。中央銀行は、銀行35行と貯蓄信用金庫に対し、顧客への不当なコスト転嫁があったとして（金融取引税等の転嫁を禁止）、総額12億フォリントの罰金の支払いを命じていた。

5 **中央統計局：3月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比5.9%増加**（6日）

中央統計局は、2014年3月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比で5.9%増加したと発表した。なお、統計の方法に変更があり、変更後の方法に従えば、全体で+8.3%の増加となる。その内訳を見ると、食料品・飲料・タバコが+7.9%、食料品以外が+8.4%、自動車燃料が+9.5%の増加となった。アナリストによれば、実質賃金の増加が小売売上高を押し上げているが、年後半には失速する可能性があるとする。

6 **中央統計局：3月の貿易収支が6.75億ユーロの黒字（速報）**（8日）

中央統計局は、2014年3月の輸出と輸入が、それぞれ対前年同月比7.4%、8.8%増加し、同月の貿易収支は、前年同月実績を3,400万ユーロ下回ったものの、6.75億ユーロの黒字になったと発表した。また、2014年1-3月期も、輸出と輸入がそれぞれ対前年同期比5.1%、4.0%増加し、同期の貿易収支は、前年同期実績を2.86億ユーロ上回り、19.17億ユーロの黒字になったと発表した。

7 OECD：2014年の経済成長見通しは2.0%（7日）

OECDは、最新の経済成長見通しを発表し、ハンガリーの2014年の見通しを2.0%で据え置いた。一方で、2015年の見通しは、1.6%へと下方修正した。不確実なビジネス環境、度々論争の的となる国内規制、そして進まない信用拡張により、固定資本投資の伸びが抑制されたままであるとした。

8 ミシュラン：ブダペスト工場を閉鎖（7日）

仏タイヤ・メーカーのミシュランは、欧州における製品需要の低迷を受け、ブダペストにあるトラック・タイヤ工場の閉鎖を決定した。なお、ニーレジハーザ（注：ハンガリー北東部の都市）にある別のタイヤ工場等の経営は継続する。

9 ヴァルガ国家経済相：財政赤字が年末目標の98%まで増加（8日）

ヴァルガ国家経済相は、4月時点で財政赤字が9,511億フォリントまで膨らみ、年末目標の96.7%に達したことを明らかにした。もっとも同相は、この数値は計画通りであるとし、赤字の増大は一時的な要因によるもので、通期目標の達成を危険に晒すものではないと述べた。また、教職員賃金の引上げや中央政府による地方自治体債務の引受け等、幾つかの構造変化が過去との比較を困難なものにしていると述べた。

10 V4諸国及び南・東欧3か国：環境保護協定に署名（8日）

V4諸国とブルガリア、ギリシャ及びルーマニアの環境担当大臣は環境保護協定に署名した。7か国が署名した文書には、クリーンエア政策群や遺伝子組換え作物（GMO）政策に対するEUに対する修正要求提案が含まれている。ファゼカシュ・ハンガリー地方開発相は、我々の雇用や生産能力が低下し、結果として競争力が低下する状況になれば、得策ではない、クリーンエア政策群に関連して裁量が求められている、これらの規制が更に強化されれば、産業及び農業は他国に移転することになるだろう、メタンガス削減に関するEU規制に関して、国内の家畜の数を制限しなければならず新たなEU加盟国にとって不利となる、ハンガリーはGMOを禁止することが国益である等と述べた。

11 **たばこ販売新規制により、国民たばこ店のうち 86 店舗が閉店** (9日)

当地経済誌の『ヴィラーグ・ガズダシャーグ』紙は、5月30日以降、大型小売店に隣接する国民たばこ店の設置を禁止する新規制により、大型小売店であるテスコに隣接する113店舗のうち86店舗が閉店することになると報じた。新規制では、国家専売である国民たばこ店は、2,500㎡を超える売場面積がある大型小売店やガソリンスタンドに隣接して設置することが認められていない。また、同紙は、石油ガス会社であるMOLや大型小売店であるオーシャンも新規制の影響を受けると報じている。国民たばこ非営利会社は、国内で約6,300店舗の国民たばこ店が営業しており、うち約200店舗は大型小売店やショッピングセンターに隣接しており、同店舗のたばこ売上は全体の約17%を占めていると述べた。

12 **中央統計局：3月の工業生産高が対前年同月比 10.6%増加** (9日)

中央統計局は、3月の工業生産高が対前年同月比10.6%増加したと発表した。自動車セクターが成長と輸出の牽引役であるが、それ以外の分野でも広く改善が認められた。

13 **ロシア：ハンガリー産肉加工品及び乳製品の輸入を禁止** (12日)

地方開発省のキッシュ・コミッションナーは、ロシアは5月14日以降14社のハンガリー産肉加工品及び乳製品の輸入を禁止すると述べた。ロシアの検疫当局は14社の製品は4月30日に輸入を禁止していると発表した。同省のカルデヴァーン担当副大臣は6週間以内に問題を解決できれば、輸出は再開されると述べた。2月、ロシア当局はハンガリーの輸出業者や輸出する可能性がある業者の調査を始めている。

14 **首相：中国銀行頭取とハンガリーの地域金融センターとしての役割を議論** (12日)

オルバーン首相は、5月10日に中国銀行頭取を国会議事堂に招き、ハンガリーの地域金融センターとしての役割について議論した。中国銀行は、ハンガリーに地域ビジネス開発センターを設立することを検討している。同首相は2月の訪中時に中国銀行の本社を訪問した。なお、前日9日には、同頭取はシーヤールト首相府副長官（外交・対外経済担当）と会談し、ブダペスト・ベオグラード間の鉄道建設とハンガリーの中小企業向けファンドのための中国からのファイナンスについて協議を行った。

15 **中央統計局：3月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比 2.6%減少**（12日）

中央統計局は、3月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比 2.6%減少したと発表した。国内と海外からの宿泊者数（同）がそれぞれ同 0.8%、4.1%減少した。しかし、宿泊施設の総収入は 3.7%増加した。ホテルの稼働率は平均で 44%で、前年同月を 0.6%ポイント下回った。また、平均ルーム・レートは 14,356 フォリントであった。

16 **議会：外貨建て住宅ローン債務者の立ち退き猶予期限を延長**（13日）

議会は、期限を明確にせず、外貨建て住宅ローン担保物件の担保執行を猶予する法案を再度圧倒的多数で可決した。

17 **Bosch 社：R&D センターでの雇用者数が累計 1,000 人以上に**（13日）

独系自動車部品メーカーの Bosch 社は、ブダペストに所在する R&D センターで 1,000 人目のエンジニアを雇用したと発表した。同社は同センターを 2015 年までに更に拡張するとされる。

18 **中央統計局：3月の農産物生産者価格が前年同月比 10.2%減少**（14日）

中央統計局は、3月の農産物生産者価格が9か月連続で減少（前年同月比 10.2%減少）したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同 14.7%減少しており、畜産物・畜産製品の同価格は同 1.0%減少している。

19 **2013年12月～2014年3月の食品小売業の売上額：前年同期比 3%増加**（14日）

市場調査会社ニールセンによると、2013年12月～2014年3月の食品小売業の売上額は 4,700 億フォリントとなり、前年同期比 3%増加し、同販売量は同 4%増加したと発表した。2,500 m²を超える売場面積がある大規模店舗は売上全体の 29%を占めている。

20 **政府：外貨建て債務の縮減へ取り組む**（14日）

オルバーン首相は、マトルチ中央銀行総裁と会談し、家計貯蓄を国債の購入へ振り向けさせる方法について協議した。これとは別に、国家債務管理庁 (AKK

）長官は、マスコミのインタビューに応じ、政府債務残高対 GDP 比が低下すれば、国内投資家が国債による資金調達において重要な役割を果たすようになり、外貨建て債務は減少する、そうなれば、格付機関はハンガリーの格付けを引き上げなければならない等と述べた。また、同長官は、外貨建て債務の比率は 2011 年末時点の 51%から 42%に低下したが、経験則上は 10~30%が健全であり、新規の家計貯蓄 4,000~5,000 億フォリントの約半分が国債に投資されるようになることが望ましいとした。

21 **中央統計局：4月のインフレ率が対前年同月比▲0.1%**（14日）

中央統計局は、4月のインフレ率が対前年同月比で 0.1%低下したが、これは 1968 年以降、初めての現象であると発表した。ユーティリティ価格の一連の強制引下げが、12 か月連続のインフレ率の低下につながったと見られている。もっとも、4月初旬に実施された強制引下げは4月のインフレ率には反映されておらず、5月以降の結果に反映される見込み。今後数ヶ月はインフレ率が 0%付近で推移するものと見られている。

22 **国営ワイン会社 Tokaj Kereskedohaz 社：内部調査を開始**（14日）

国営ワイン会社である Tokaj Kereskedohaz 社は、ワイン醸造過程における不正行為を明らかにするため内部調査を実施したと発表した。同社は、2013 年以前に醸造されたワインは、同社の方針に準拠していないワイン醸造技術を使用したため、トカイの名前の下で販売する要件を満たしていないと発表した。同社は 2012 年に 32 億フォリントの売上に対して、税引後 27 億フォリントの損失を計上している。

23 **Nokia 社：ブダペストの R&D センターの拡張を予定**（14日）

フィンランドの通信機器メーカーの Nokia 社は、ブダペストに所在する同社の R&D センターにおいて 30 億フォリント規模の投資を行うと発表した。同投資の結果、同センターでの雇用者数は 150 名増加し、1,400 名近くになる予定。

24 **オルバーン首相：ガस्पロム社長と面談**（14日）

オルバーン首相は、露ガस्पロム社社長とブダペストで面談し、ウクライナの状況は、サウスストリーム・ガスパイプラインが欧州のガス供給保障にとつ

で鍵となることを示しているという見解を共有し、同パイプラインの建設の加速化の必要性について合意した。

25 **ハンガリー、カタールから LNG 購入を検討** (14 日)

アーデル大統領は、カタール首長との会談（10 頁参照）後、ハンガリーはまもなく数十億立方メートルのガスを購入する可能性があるが、ハンガリーや周辺地域全体に供給するためには、追加的なパイプラインと 2 つのインターコネクターの建設が完成する必要があると述べた。

26 **オルバーン首相：サウスストリームに代替なしと発言** (15 日)

オルバーン首相は、ロシアのサウスストリーム・ガスパイプライン計画に代替は存在しないと述べた。また、同首相は、ブラチスラバで行われたグローバル安全保障に関する国際会議において、ナブッコ・ガスパイプラインは、ガス供給の多様化のために計画された唯一の計画であったが、支持されなかったと述べたとされる。

27 **EBRD：ウクライナ問題で 2014 年経済成長見通しを 1.6% に引下げ** (15 日)

欧州復興開発銀行（EBRD）は、ウクライナ問題の影響を加味し、2014 年の経済成長見通しを 1 月時点の 1.7% から 1.6% に引き下げた。EBRD は、「驚くほどうばらしい」2013 年第 4 四半期の 2.7% の成長は、内需が牽引役となったものであるが、ユーティリティ価格の引下げや EU 補助金等、一時的な要因の結果に過ぎないとした。また、EBRD は、同行が活動する国全体の成長率を 2.7% から 1.4% に引き下げており、仮にウクライナ危機がエスカレートした場合には、最悪のシナリオとしてゼロ成長もあり得るとした。

28 **ネーメト国家開発相：ウクライナ経由のガス供給に言及** (16 日)

ロシアのプーチン大統領が EU のリーダーにウクライナが料金を前払いする場合に限り、6 月 1 日からもガスを供給するとのレターを送付した後、ネーメト国家開発相は、ハンガリーへのガス供給は商業的契約に基づき保証されており、供給断絶の恐れはないと述べた。

29 **中央統計局：2014 年第 1 四半期 GDP は対前年同期比 3.5% 増（速報値）** (15 日)

中央統計局は、2014 年第 1 四半期の GDP 成長率が対前年同期比 3.5% となり、

2006年以降の最高水準を記録したと発表した。増加要因の大部分は製造業と建設業の拡大とされる。この予期せぬ好結果を受け、ヴァルガ国家経済相は、2014年通期のGDP成長率が、経済収斂計画に定めた2.3%の見通しを上回り、2.6%から2.9%に達する可能性がある旨コメントした。

30 **中央銀行：政府の経済政策への支持を表明**（16日）

中央銀行は、完全雇用及び経済成長を目標とすることについて、政府の経済政策を支持することを明らかにした。そのうえで、中銀の新しい目標として、財政赤字を増やさないよう、損失を発生させない業務運営に努めるとした。

31 **首相府：停止されていたEU補助金の請求再開へ**（19日）

首相府は、政府が、4月15日以降はじめて、EUに対して、補助金の支払いを請求できるようになったと発表した。EUは、ハンガリー政府によるEU補助金の管理方法の変更に懸念を示し、ハンガリーに対し、補助金の請求書を送付しないよう要求していた。

32 **ヴァルガ家経済相：オンライン接続されたキャッシュが10万台へ到達**（19日）

ヴァルガ国家経済相は、税務当局とオンライン接続された、ブダペストの小売り事業者のキャッシュの数が10万台を突破したことを発表した。同相は、我々はキャッシュの数は気にしていないが、そこから生まれる歳入の拡大に注目している旨述べた。

33 **銀行協会会長：銀行業界は協力**（19日）

パタイ銀行協会会長は、中銀の政策金利引下げや「成長のための資金スキーム」は成果を挙げており、同資金スキームにより、8,500億フォリントの資金が市場に供給された旨述べた。そのうえで、同会長は、銀行業界は銀行税を受け入れてきたが、今後は、その負担を減らし、フェードアウトさせて行くことが必要である、担保執行の猶予も長期に維持されるべきではないとした。また、（1）銀行業界は、銀行税、金融取引税及び引出手数料の無料化等による、これまでと異なるコスト構造の問題に対処しようとして必死であるが、他方で政府は銀行業界の所有構造を大きく変更しようとしている、（2）中銀は銀行業界が670億フォリントの利益を出したと発表した。実際には、配当金支払いと増資分を除けば、780億フォリントの損失が発生している、（3）銀行の融資が成長を

促すとするれば、高い経済活動による歳入の増加により現行の銀行税による歳入分を賄うことも可能である、(4) 固定為替レート返済制度は、外貨建て住宅ローン債務者問題の優れた解決策の一つではあるが、銀行業界に多大なコストを負わせる恐れがある、(5) 経営難に陥った4～5行もハンガリーから撤退はしないが、規模を縮小することになるであろう、(6) そうした外資銀行の経営規模の縮小が他の銀行の成長と平行して行われるとするならば、政府は今後4年以内に内国資本のシェアを50%に引き上げるという目標を達成することができるであろう等と述べた。

34 **OTP 銀行：ウクライナでの損失発生を公表** (19日)

OTP 銀行は、2014年第1四半期において、ウクライナとロシアを除き、ブルガリアやルーマニアの子会社を含む、全ての OTP 子会社において利益を計上したと発表した。ウクライナでの損失は75億フォリント、ロシアでの損失は45億フォリントで、OTP 全体の利益は、前年の112億フォリントから減少し、59億フォリントとなった。同行はクリミアの8つの支店を完全閉鎖し、東部ウクライナの2つの支店を一時閉鎖しているが、最終的なウクライナ子会社の損失は100～200億フォリントに達する見通し。

35 **中央銀行：一般政府債務残高対 GDP 比が 85%へ上昇** (20日)

中央銀行が発表した速報データによれば、2014年3月末時点の一般政府債務残高対 GDP 比が2013年末時点の79%から84.6%に上昇したとされる。ネット・ローンが1.456兆フォリント、キャピタル・ロスが3,800億フォリント増加した。一時的な増加要因としては、今年償還を迎える債務を賄うために、本年3月に30億ドルの国債を発行したことが挙げられる。

36 **シーヤールトー首相府副長官：貿易ハウスを 25 か国に設置する予定** (20日)

シーヤールトー首相府副長官（外交・対外経済担当）は、外国貿易協会の会合で、政府は年末までに貿易ハウスを25か国に設置する、同協会はハンガリーからの輸出や経済発展における中小企業の貢献を増大させ得る、現在、国営貿易会社はアスタナ（カザフスタン）、バグー（アゼルバイジャン）、モスクワ、北京及びアブダビに貿易ハウスを設置していると述べた。

37 **ヴァルガ国家経済相：R&D 分野で中欧地域における主導的役割を果たす** (21日)

ヴァルガ国家経済相は、ハンガリーは中欧の製造の中心地になるだけではな

く、イノベーションの中心地になる必要があると述べた。また、同相は、成長と競争力の強化には、R&Dとイノベーションへの支援が不可欠であり、それ故に、政府はより付加価値の高い生産活動を実現させたい、2007-2013年の多年度予算の下ではEU補助金の約16%を経済成長に配分したが、R&D分野で7,000億フォリントの補助金を利用できるようになれば、2014-2020年の多年度予算の下ではその率を60%に引き上げることができる等と述べた。

38 **中央銀行：緩やかに景気を刺激** (21日)

中央銀行は、同行が実施する「成長のための資金スキーム（中小企業向け融資促進策）」の第2フェーズにおいて、民間銀行が既に1,386億フォリントの融資を受けており、その大部分にあたる1,040億フォリントが新規融資であり、投資に使われたと発表した。中央銀行は、これまでに同スキーム（第1、第2フェーズ合計）の下で8,400億フォリントの融資を実行しており、企業向け融資の落ち込みを下支えし、フォリント建てローンに対する外貨建てローン比率の改善に寄与してきた。1/3の融資が新規融資で、19%が小規模企業の運転資金として活用された。

39 **ハンガリーの家計の光熱費、EUで最低水準に** (21日)

EU統計局によれば、ハンガリーの2013年下半期における家計のガス価格はEUの中ではルーマニアに次いで低い水準となった。また、電気価格も、EUにおいてハンガリーより低い国はルーマニアとブルガリアのみだった。価格の低下は、政府による光熱費の強制引き下げが影響している。

40 **オルバーン首相：エネルギー問題に言及** (22日)

オルバーン首相は、エネルギー価格は次の10年で最も重要な問題となると述べた。また、そのうえで、EUはエネルギーの低価格競争で米国に遅れを取りつつあり、産業部門におけるエネルギー価格の引下げに着手する必要がある、EUがエネルギー価格の引下げを実行できない場合、ハンガリーはその目標を達成するための独自のルールを策定する必要がある、それができなければ、国内産業は競争力を失うであろう等と述べた。

41 **欧州委員会：ハンガリーの EU 補助金の使途に関する問題を指摘** (22 日)

欧州委員会は、ハンガリー政府に対し、さらなるプロジェクトへの補助金の支給停止と、R&D プロジェクトへの補助金の使途に関する問題を通知した。首相府は、その報告書の内容を事実と認めたが、影響を受けるプロジェクトは 65,000 件のうち 20 件だけであり、たとえ EU がハンガリーを非難しようとも、ハンガリーは、いかなる補助金も失うことはないとし、本件の重大性を否定した。ハンガリー政府は、この問題を早期に解決し、ペナルティの支払いを受け入れることを希望している。

42 **国家債務管理庁：中央政府予算の資金調達ニーズが 2,000 億 Ft 拡大** (22 日)

国家債務管理庁は、2014 年の中央政府予算の資金調達ニーズが、当初計画よりも 2,070 億フォリント拡大したため、現行の国債発行計画を見直すことを明らかにした。増加の原因としては、放送事業者 (540 億フォリント) 及びガス供給事業者の国有化、EU 補助金の支払い遅延に伴う国家予算からの先払い (700 億フォリント) 等が挙げられる。国家債務管理庁は、フォリント建ての国債の発行によりこれらの資金ニーズを賄うことを計画しており、2014 年の国債発行額を昨年実績の 1.7 兆フォリントから 2.4 兆フォリントに増額することを決めた。また、資金調達においては家計部門の役割が期待されており、2014 年は外貨建て国債を発行しない計画であるとした。

43 **個人所得税の税収が増加** (22 日)

個人所得税の税収は、16%のフラット税率が導入された 2011 年に減少したが、その後の 2 年間は増え続けている。2014 年 1-5 月期の所得税の税収は 3,970 億フォリントで通年目標の 25.7%に達しており、前年度実績よりも 460 億フォリント多い。

44 **中央統計局：1-3 月期の平均賃金 (グロス) が 1.8%増加** (22 日)

中央統計局は、2014 年 1-3 月期の平均賃金 (グロス) が、対前年同期比 1.8%増加し、22.98 万フォリントとなり、税金を控除した後の平均賃金 (ネット) が 15.05 万フォリントになったと発表した。

45 **国家メディア通信庁、周波数オークションを再開** (22日)

国家メディア通信庁 (NMHH) は、6月16日を入札期限とする周波数オークションに関する文書を公表した。ビジネス分野での競争促進及びブロードバンド網の普及促進を目的に開催される今回の周波数オークションでは、800MHz帯と2600MHz帯、そして未使用の状態にある900MHz帯、1800MHz帯、26GHz帯の一部も入札にかけられる。免許の有効期間は2034年まで、最低落札価格は1,040億フォリント (約470億円) に設定されている。

46 **中国・中・東欧地域の観光センターがブダペストに開設** (23日)

中国・中・東欧の地域観光協力センターがブダペスト市内に開設され、集まった中・東欧地域16か国の観光局の代表が地域協力について協議した。当面の協力策として、ビザ発給要件の緩和、ダイレクト・フライトの就航、カスタマイズされたパッケージ・ツアーの導入等が検討されている。

47 **マトルチ中央銀行総裁：政策金利は2%までは下がらない** (23日)

マトルチ中央銀行総裁は、ロンドンで開催されたビジネス・フォーラムに出席し、さらなる政策金利引下げの余地はあるが、一部のアナリストによる2.0%への引下げという見通しは大きすぎると述べた。消費者物価指数が4月にデフレとなったことを受け、一部のロンドンのアナリスト達は中央銀行が政策金利を2.0%程度まで引き下げる可能性があるかと予想していた。デフレのリスクについて問われた同総裁は、4月の消費者物価指数の数値は、エネルギー価格の引下げ等による一時的な要因によるものであり、恒久的なものではないと述べた。

48 **ヴァルガ国家経済相：輸出入銀行が中小企業の輸出支援を開始** (23日)

ヴァルガ国家経済相は、輸出志向のある中小企業に優遇レートでの融資を提供するために EXIM Microcredit カードを発行することを明らかにした。期間は1年で、融資額は300万フォリントから6,000万フォリントまで、金利は4.1%が上限で、保証手数料を入れても、6.1%を超えてはならない。このプログラムは10億フォリントの輸出リファイナンス制度とリンクしている。

49 **Wizz Air : ロンドン証券市場で IPO** (23 日)

格安航空会社の Wizz Air が、ロンドン証券市場に上場する計画を明らかにした。ハンガリーとウクライナ子会社を有する Wizz Air Holdings は、新たな市場拡大に向けた資金調達のため、IPO により 2 億ユーロを調達することを目指すとされる。

50 **農地価格が前年比 11% 上昇** (26 日)

OTP 抵当銀行は、2013 年に 12.6 万 ha の農地が販売され、販売された農地面積は前年比 7.3% 減少したが、同年の 1 ha 当たりの農地価格は 69.5 万フォリントで同 11% 上昇したと発表した。

51 **中央銀行 : 2014 年第 1 四半期の銀行セクターの収益が減少** (26 日)

中央銀行は、2014 年第 1 四半期の銀行セクターの税引き前利益が 768 億フォリントとなり、対前年同期比 17.9% 減少したと発表した。黒字を確保した 142 行が 945 億フォリントの利益を上げた一方で、赤字となった 28 行が 177 億フォリントの損失を出した。不良債権比率 (90 日超延滞) は 14.1% から 14.5% に上昇し、不良債権残高は 2 兆 6 千億フォリントとなった。

52 **国家イノベーション庁 : 韓国産業銀行と覚書に署名** (27 日)

国家イノベーション庁は、韓国産業銀行との間で、ハンガリーのテクノロジー企業と韓国の投資家の協力を推進することを目的とした覚書に署名した。

53 **政府 : パクシュ原発拡張に関するロシアとのローン協定を国会に提出** (28 日)

政府は、パクシュ原発拡張に関するロシアとのローン協定案を国会に提出した。協定案によれば、ロシアはハンガリー政府に対して、新規原子炉 5 号機、6 号機のデザイン、建設、稼働に必要な作業、サービス、資産の購入のため、100 億ユーロのローンを提供するとされる。ローンは、2014 年から 2025 年の間に利用することができ、その後、21 年にわたり支払われることになる。

54 **シーヤールトー首相府副長官 : 独自自動車産業の重要性について言及** (28 日)

独自自動車部品メーカーの Continental 社の式典に参加したシーヤールトー首

相府副長官（対外経済・外交担当）は、ハンガリーで独の3つの自動車メーカーと15の大手自動車部品メーカーが活動していることに言及し、ハンガリー経済における独自自動車産業の重要性を強調した。同長官によれば、現在、ハンガリーでは710の自動車関連企業が存在しており、その生産は、工業生産高の1/5、輸出の18%を占めているとされる。

55 **中央銀行：政策金利を2.4%へ引下げ**（28日）

中央銀行の金融政策委員会は、政策金利を2.5%から過去最低の2.4%へと引下げ、市場の期待に応えた。今回の金利の引下げは、ほぼ0%の低インフレ率と、フォリント高を背景に実施されたもの。

56 **中央銀行：中小企業セクターの成長に遅れ**（28日）

中央銀行のナジ・マールトン CEO は、某カンファレンスにおいて、ハンガリーの中小企業の成長力を高める方法について語った。ハンガリーの中小企業の生産性は、多国籍企業の25%に過ぎず、東欧の平均を下回る。中小企業は多国籍企業のサプライヤーとなることで、生産性を高めるべきである。高い政府債務の問題に対処するためには強い貿易が必要であるが、ハンガリーにおけるほぼ全ての大規模輸出業者が多国籍企業であり、その利益は海外へと持ち出されてしまう等と述べた。そのうえで、同CEOは、ハンガリー企業の2/3が融資を利用できないという調査結果を示し、それ故に中央銀行は企業へ資金を提供することが必要であると考えており、「成長のための資金スキーム」の第2フェーズにおいて、既に1,600億フォリントの融資が実行されたが、うち1,200億フォリントが新規プロジェクトに投資された等と述べた。

57 **銀行協会：少なくとも2016年までは銀行税が存続**（28日）

銀行協会のコヴァーチ・プレジデントは、銀行貸出の拡大と引き替えに税負担を軽減することについて、政府側と交渉してきたが、その進展を踏まえたうえで、政府が2016年よりも前に特別銀行税をフェードアウトさせることは期待できない等と述べた。また、同会長は、秋の統一地方選挙の前までに、政府が外貨建て住宅ローン債務者のための新しい救済パッケージを打ち出すはずであり、恐らく現行の固定金利返済制度を拡張するのであるが、そうなれば、為替差損の一部を負担させることで銀行側に特別な重荷を課すことになる、もともと、銀行側はこのスキームを歓迎しており、こうした提案を受け入れるであ

ろう等と述べた。

58 **税務当局：オンライン・キャッシュ・レジスターを調査** (29日)

税務当局のNAVは、調査対象となった16,000店舗のうち約10%の店舗が新しいオンライン・キャッシュ・レジスター規制を遵守していなかったとして、総額1億フォリント超の罰金を科した。10店舗が閉鎖されたが、多くのケースは、小売り業者が請求書を発行しなかったり、機械を不正に操作することにより、課税を逃れようとしたものである。NAVはハッカーを雇い、オンライン・キャッシュ・レジスター・システムを監視している。

59 **メルセデス：2013年の収入が前年実績の2倍** (29日)

メルセデス・ハンガリーは、2013年の収入が21億ユーロに達し、2012年実績の9億ユーロから倍増したと発表した。また、2014年には、生産台数を2013年の109,000台から145,000台へと増産し、ケチケメート工場での雇用を2013年末の3,200名から3,500名程度まで増員するとした。

60 **中央銀行のバッド・バンク構想に業界から冷ややかな反応** (29日)

中央銀行は、銀行業界が抱える不良債権を吸収するバッド・バンク構想を打ち出したが、今のところ銀行業界からの反応は冷ややかなものである。その理由は、詳細が開示されていないからか、もしくは多くの銀行が最も不良債権問題が深刻なプロジェクト・ファイナンス融資に関与していないためと見られる。中央銀行は、金融安定化レポートを公表し、景気を回復させるためには銀行の融資機能を回復させる必要があるとし、金融機関から不良債権を切り離し、バッド・バンクへ移管させることが望ましいとした。

61 **中央統計局：2014年2-4月期の失業率が8.1%へ低下** (29日)

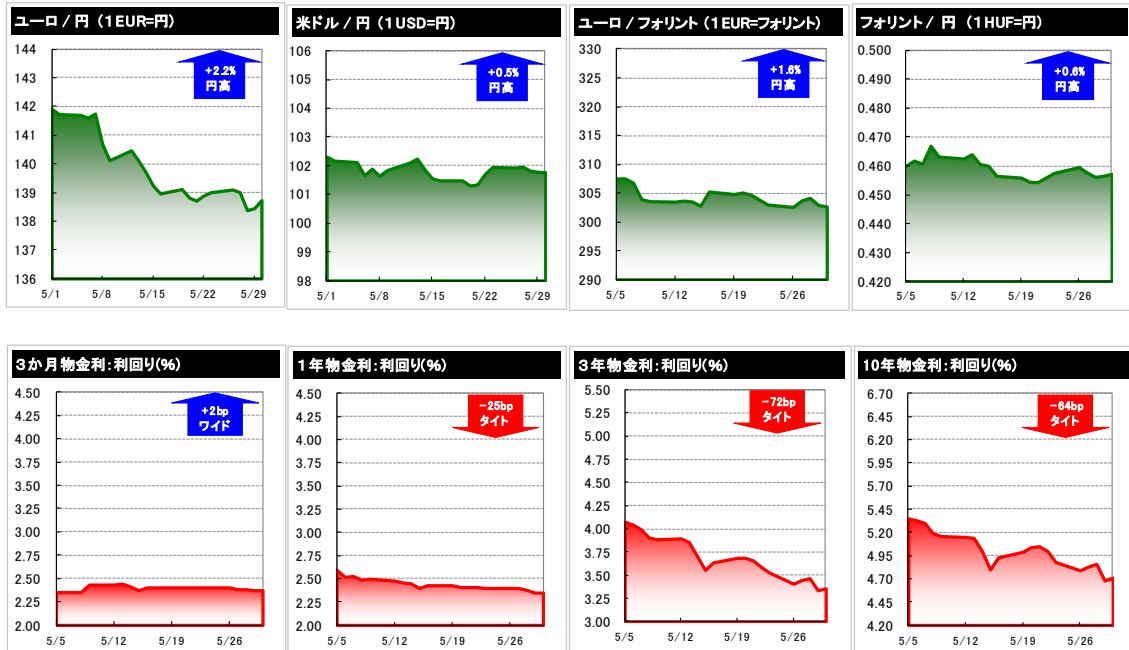
中央統計局は、2014年2-4月の失業率が、前年同期実績から2.9%ポイント低下し、8.1%に低下したと発表した。失業者は11.6万人減少し、36.1万人となった。一方で、雇用者数は23.8万人増加し、410.7万人となり、就業率（15-64歳）は61.4%へ上昇した。

62 **中央統計局：2014年第1四半期の投資が対前年同期比22.6%増加** (30日)

中央統計局は、2014年第1四半期の投資が対前年同期比22.6%増加し、4期連続のプラス成長になったと発表した。輸送・倉庫が64.6%の高成長を記録した他、製造業も27.6%と高い伸びを示した。

IV その他

《5月の為替・金利動向》



《5月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(2月)	(3月)	(5月)
フィデス (Fidesz)	: 51%	48%	56%
社会党 (MSZP)	:		16%
ヨッビク (Jobbik)	: 13%	15%	17%
新しい政治の形 (LMP)	: 2%	4%	3%
民主連合 (DK)	:		4%
共に2014年・ハンガリーのための対話 (E2014-PM)	:		3%
その他の政党	: 2%	1%	2%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(2月)	(3月)	(5月)
フィデス (Fidesz)	: 30%	32%	37%
社会党 (MSZP)	:		11%
ヨッビク (Jobbik)	: 9%	11%	12%
新しい政治の形 (LMP)	: 2%	4%	3%
民主連合 (DK)	:		3%
共に2014年・ハンガリーのための対話 (E2014-PM)	:		2%
その他の政党	: 1%	2%	3%
わからない, 投票しない	: 35%	27%	29%

(注1) ソンダ・イプソス社調べ (5月6日~13日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

(注2) 4月の世論調査は実施なし。

(注3) 社会党, 民主連合 (DK) 及び「共に2014年・ハンガリーのための対話」は2014年4月の総選挙まで左派野党連合を結成。

2014年5月の出来事

日	内政	日	外政
6	・【国会】新国会召集, 大統領による首相指名, 国会議長の選出	1	・【EU】EU加盟10周年
		5	・【首相】ポーランド訪問, 首脳会談
10	・【首相】オルバーン首相宣誓, 組閣法案提出	8	・【首相】ドイツ訪問, バローゾ欧州委員会委員長, メルケル独首相と会談
		9	・【「シ」長官】当地訪問中の中国銀行総裁と面会
11	・ビスク元内相有罪判決	10	・【首相】中国銀行総裁と面会
15	・台風直撃, バラトン湖周辺で洪水被害	11	・【外相】EU外務理事会出席(於:ブリュッセル)
		13-14	・【大統領】カタール訪問, 元省会談
		14	・【首相】当地訪問のガスプロム社(露)社長と会談
		15	・【外相】GlobeSec 出席(於:ブラチスラバ)
20	・【欧州人権裁】絶対的終身刑は欧州条約違法との判決	15	・【首相】GlobeSec 出席(於:ブラチスラバ)
		18-21	・ウクライナ東部でハンガリー人男性が拘束(21日解放)
25	・欧州議会選挙の実施,	20	・【「シ」長官】バラク・イスラエル前首相と会談
		22	・【大統領】ベルギー訪問, フィリップ国王と会談
27	・【欧州人権裁】バカ元最高裁長官の失職は不当との判決	23	・【大統領】ルクセンブルク訪問, アンリ大公と会談
29	・【社会党】メシュテルハージ社会党党首辞任 ・【首相】大臣候補者名の発表	23	・【「シェ」副首相】聖ヨハネ騎士団首相と面会
		28	・【首相・大統領】ファン＝ロンパイ欧州理事会議長主催の夕食会に出席

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp